

表 1 地盤工学会が認証する会員のCPD活動の内容とCPD単位

形態区分	活動内容	主な行事		学会が認証するCPD単位	
		本部	支部	CPD単位	上限
I 講習会、研修会、講演会、シンポジウム等への参加	1 研究発表会、シンポジウム等への参加	国際会議、地盤工学研究発表会、シンポジウム(国際、国内)	シンポジウム(国際、国内)、国際セミナー等	1H	
	2 講習会、講演会、研修会等への参加	講演会・講習会・見学会 公開講座・出張講座・出前講座 アフター5談話会	セミナー、講習会・講演会、現地検討会・研修会・見学会、勉強会・講話会等	1H	
II 論文等の発表	3 論文の口頭発表(法人格を持つ学協会での発表)	(I 1の本部行事), 委員会報告	(I 1の支部行事)	10分未満: 0.4M 10分以上: 2+0.2M 特に重要は5割増	
	4 論文の口頭発表(前記以外の発表)				
	5 論文投稿(査読付き論文)	国際地盤工学会議、アジア地域会議、地盤工学シンポジウム、地盤工学会論文報告集、「土と基礎」(報文・論文)		40/編 連名者・共著者は20	
	6 論文投稿(一般論文等)	上記以外の国際会議、シンポジウム(国際、国内)、地盤工学研究発表会	国際シンポジウム、国際セミナー	10/編 連名者・共著者は5	
III 企業内研修	7 企業内研修・OJT			1H	20/年
IV 技術指導	8 国際会議、研究発表会等の座長	(I 1の本部行事)		3H	10/回
	9 講演会、講習会、研修会等の講師	(I 2の本部行事), 国際会議における招待講	(I 1の支部行事)	3H	10/回
	10 企業内講習会講師			2H	5/回
	11 見学会の引率等	見学会	現地検討会・見学会	2H	5/回
	12 論文等の査読(学会の依頼状があるものに限り)	(II 5の本部行事)		20/編	
V 産業界における業務経験	13 成果を上げた業務等				
	14 特許発明				
	15 学会表彰等	学会賞、事業企画表彰	支部表彰	論文賞: 40, 奨励賞: 20	
VI その他	16 公的技術資格取得				
	17 技術会議への出席(議長や委員長)	部会、各委員会・技術会議等	支部委員会・会議等	2H	40/年/会
	18 技術会議への出席(委員幹事の場合)	部会、各委員会会議等	支部委員会・会議等	1H	20/年/会
	19 研究機関での業務参加、国際協力等	国際標準化・ISO規格、国際協力・技術移転		適宜判断	20/年
	20 災害調査	災害調査	災害調査	2H	40/年
	21 技術図書・基準、会誌への依頼原稿、講演会資料等の執筆	学会刊行図書、委員会報告 講習会・講演会等の資料 土と基礎(講座、その他) 企画・基準等の制定・改正・英訳	シンポジウムの資料 講習会・講演会等の資料	3Hまたは 1/原稿枚数	30/件
	22 自己学習(学会誌購読等)	刊行図書「土と基礎」 地盤工学会論文報告集(S&F)	(同左)		
	23 その他				

的に作成される。また、会員専用ページでは、自身のCPD記録や取得単位(過去5年分)を確認することができる。また、学会が認証したCPD記録に関して、CPD記録証明書の発行(有料)をWeb上から学会に依頼することが可能である。さらに記録簿としての機能も有しており、個人の自己学習記録も入力することができる。

このG CPDシステムは、当学会員であれば誰でも無料で使用することができ、また非会員であっても年会費1,000円(初年度のみ3,000円)でG CPDメンバーとして本システムの利用が可能である。

3. G CPD システムの特徴

G CPDシステムの特徴を挙げると以下のようになる。

(1) 会員サービスとしての位置づけ

当学会では、独自の資格制度を定めておらず、学会が証明する会員のCPD記録は、会員自身の保有する各種資格の更新や入札要件への提示に用いられることになる。このように地盤工学会におけるG CPDシステムは、会員の活動をサポートする会員サービスの一つとして位置付けられている。

(2) 自動記録システム

会員が講習会に参加した場合あるいは委員会に出席した場合のCPD活動記録は、JGSカードとカードリーダーにより参加が証明される。また、論文執筆、口頭発表、学会表彰の受賞など学会に関わるCPD記録は学会事務局によって登録される。このため、基本的に会員は自分で活動記録を登録したり講習会の受講証など「紙」の証明書を保管したりする必要がない。

(3) 豊富な教育コンテンツ

地盤工学会では、全国規模で200以上のCPD

行事を行っており、その内容は、地盤・基礎から環境・防災・新エネルギーにいたっており、幅広い内容の教育コンテンツが用意されている。

(4) 他団体主催プログラムの CPD 認定

地盤工学会では、他団体主催の講習会研修会なども、①地盤工学の技術的課題に関する内容、②地盤工学技術者の教育に資する内容であれば、ある一定の条件を満たした場合に地盤工学会の CPD プログラムとして認定している（有料）。また、法人会員である特別会員が主催する企業内研修は無料で CPD 認定を行っている。

4. 会員の G CPD 利用状況

運用開始からの4年間（2002～2005年度）における学会員の CPD 活動に関するデータを整理・分析した結果について報告する。

図 2 に過去4年間における G CPD システムを利用できる会員数（正会員，学生会員 + G CPD メンバー），CPD 単位登録者数および会員数に占める登録者数の割合の推移を示す。CPD 単位登録者数および会員数に占める登録者数の割合とも当初2年連続で減少傾向であったが、2005年度は初めて前年度に比べ増加している。これは、国土交通省九州地方整備局をはじめとしたいくつかの発注者の入札参加資格審査に、CPD ポイントが加味され始めていること、建設関連11学協会団体に構成する建設系 CPD 協議会において CPD プログラムおよび CPD 単位の相互承認が行われるようになったことなどが影響しているものと考えられる。

図 3 に過去4年間の CPD 登録者数の会員数に占める割合を各年代別で示す。CPD 登録者数の割合は年代が若くなるにつれ多くなり、若い年代ほど CPD 活動が活発となっていることがわかる。また各年代の登録者数の割合も、2005年度は減少傾向から増加に転じている。

図 4 に2005年度における取得単位別 CPD 登録者数を示す。20点代が最も多くなっているが、

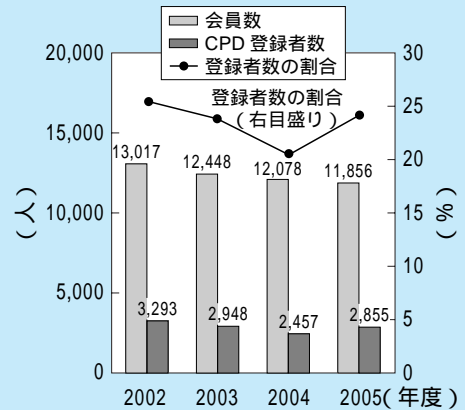


図 2 会員数と CPD 登録者数の推移

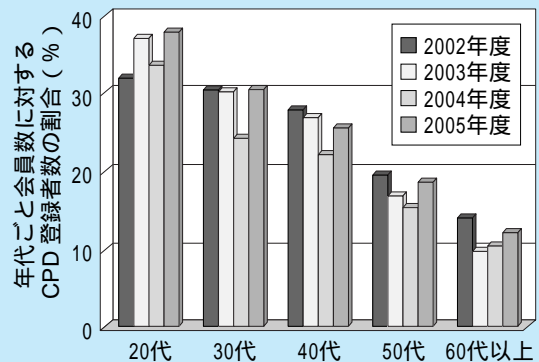


図 3 年代別 CPD 登録者数割合の推移

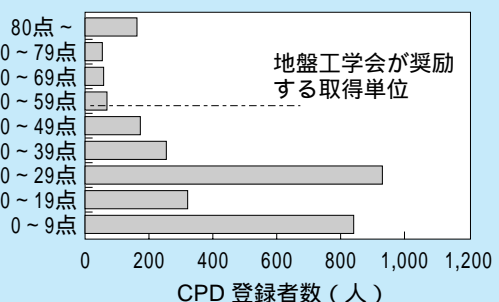


図 4 取得単位別 CPD 登録者数 (2004年度)

81点以上の高単位取得者も少なくない。また、地盤工学会の推奨単位である1年間で50点以上という要件を満たす人数の割合は CPD 登録者数全体の12%となっている。

5. 課題と今後の方向性

地盤工学会における CPD への取り組みにおける第一の課題は、CPD 利用者が増加傾向とはいえまだ限定的であることである。前章にも示したように若い年代ほど CPD 活動は活発に行われているものの、会員のせいぜい3割程度しか CPD

活動を行っていないのが現状である。これは、本来 CPD は技術者の雇用価値 (Employability) を客観的に証明するものであるにもかかわらず、また技術者の資格要件としての制度が未成熟であり、真の意味で技術者に必要性を理解されていない現状が背景にあるように思われる。当学会としては、CPD 活動に関する広報に力を入れるとともに、この G CPD システムが真の技術者支援システムとなるよう、技術の多様化に対応した教育プログラムの体系化や個人教育履歴の分析による決め細やかな会員サービスを計画している。

第二の課題は、財政的な課題である。現在の G CPD システムの構築にあたっては、学会として決して少なくない額の投資をしたが、基本的に会員サービスとの位置づけのもと使用にあたって特に課金制度を設けていない。しかし、CPD プログラム・ポイント登録に関わる学会内の事務手続きには一定の費用がかかっている。また、カードを含むハードはある程度寿命があり、更新のためには新たな費用が発生する。今後とも学会財政的に本システムを安定的に運用するためには、システムの更新費用を最小限に抑えるとともに、学会組織として負担応分 (会員個人の負担も含め) についての議論が必要になってくる。次期システムの費用の最小化については、カードの多機能化・低価格化、カード以外のメディアによる方法、他学協会とのシステム連携などあらゆる可能性を視野に入れて検討しなければならないと考えている。

第三の課題は、CPD 記録の品質についてである。地盤工学会が認証した CPD 記録が技術者の雇用価値を証明するものであるためには、地盤工学会の CPD 記録の品質が十分に確保されていなければならない。前述したように、地盤工学会では、その更新に CPD 記録が必要な独自の資格制度などを定めておらず、CPD 記録の証明はすべて他団体へ提出するものとなる。会員の CPD 記録証明は学会として責任を負うべきものであるため、会員の CPD 記録はすべて事務局でエビデンスをチェックした上で登録する方式をとってい

る。しかしそれに費やす学会事務局の労力も無視できない状況になってきている。一方、講習会などへの参加証明は参加会員が JGS カードを 1 度カードリーダーに通すことで行われており、その教育到達度までを担保しているわけではない。

このような CPD 記録の品質の妥当性については、現在建設系関連 11 団体で組織され、団体間で CPD 相互承認を行っている建設系 CPD 協議会で議論を進め、最適な形態へ変化させていく必要があると考えている。

6. おわりに

地盤工学会は、2001 年 5 月に土木学会と CPD に関わる相互連携に関する覚書を交わし、2005 年 6 月には、日本緑化工学会と G CPD システム共同使用に関する覚書を締結した。専門学会である地盤工学会の会員が技術者としての資質を向上させていくためには、学会が得意とする地盤の分野だけでなく、建設関係・地質関係を包含する広い分野の知識が必要となる。そのためには、関連する学会間における継続教育の連携が必須であり、今後とも建設系 CPD 協議会や日本工学会 PDE 協議会などとの情報交流を積極的に進めていきたいと考えている。

(関連 URL)

【社団法人地盤工学会】

<http://www.jiban.or.jp/>

【G CPD システム】

http://g_cpd.jiban.or.jp/

【建設系 CPD 協議会】

http://www.cpd_ccesa.org/index.html

【日本工学会 PDE 協議会】

<http://www.pdecj.org/>

参考文献

- 1) 伊藤政人, 片桐雅明: 地盤工学会継続教育制度 (G CPD システム) の現状と今後, 土と基礎, Vol 54, No.1, pp 22-25, 2006.